

# 利 用 報 告 書

課 題 名 (英 文 名)	<b>企業行動の国際比較分析</b>  International Comparative Analysis on the Behavior of Corporations - An Empirical Study -
利 用 者 名	<b>道 明 義 弘 (社会学部 教授)</b>
<p>1. 研究目的・内容 日本および米国、カナダのデータベースを利用し、とくに財務データに基づいて企業行動を分析する。</p> <p>2. 研究方法・計算方法 開銀企業財務データバンク、S&amp;P's COMPUSTAT のデータをパソコンを用いて処理し、SPSS、TSPなどの統計処理を行うことによって、企業行動を解明する。</p> <p>3. 研究成果 日本企業とアメリカ・カナダ企業との行動の差異及び日本企業におけるOEM効果について、下記に公表するような成果を得た。</p> <p>4. 発表・出版実績または予定</p> <p>「日・米・加製造業と非製造業における雇用規定要因の比較 : パネルデータ分析 - 検証: 株式会社『日本』 -」 道明義弘、伊藤研一 奈良大学情報処理センター年報 9(1998)</p> <p>「日・米・加企業の経営行動 - 収益性指標にもとづくパネルデータ分析 - &lt; 検証: 株式会社『日本』 &gt;」 道明義弘、伊藤研一 佐賀大学経済論集 31-3, 4(1998)</p> <p>「日本の製造業 : パネルデータによるOEM効果の分析 - 検証: 株式会社『日本』 -」 道明義弘、伊藤研一 奈良大学紀要 27(1999)</p> <p>「日・米・加製造業・非製造業における自己資本経常利益率規定要因の推計 - 企業財務分析データにもとづくパネルデータ分析 - &lt; 検証: 株式会社『日本』 &gt;」 道明義弘、伊藤研一 Research Center for Economics Ritsumeikan University, Research Paper Series 98004(1999)</p> <p>「日・米・加製造業・非製造業における自己資本経常利益率規定要因の解明 - 集計データにもとづく企業財務分析 - &lt; 検証: 株式会社『日本』 &gt;」 道明義弘、伊藤研一 Research Center for Economics Ritsumeikan University, Research Paper Series 98005(1999)</p>	